

平成 25 年 3 月 9 日

一般社団法人 日本臨床衛生検査技師会  
会長 宮島 喜文 様

学術組織再構築に関する検討委員会

委員長	岡田	健
副委員長	山本	幸治
委員	長沢	光章
	亀和田	均
	高橋	修
	高田	厚照
	有村	義輝
	池澤	剛
	油野	友二
協力委員	根本	誠一
	石郷	潮美
	藤本	一満
	吉田	弘之
	柴田	宏
	江角	智子
副会長	松本	祐之
担当理事	坂西	清
担当理事	丸茂	美幸

## 答 申 書

平成 24 年度、学術組織再構築に関する検討委員会にて、下記の事項につき検討を重ね、慎重に協議した結果を答申する。

### 記

#### I. 諮問事項

##### 学術組織再構築についての提言

- 1) 日本臨床衛生検査技師会（以下、日臨技）における学術組織再構築の目的
- 2) 旧研究班、旧部門体制の問題点について
- 3) 都道府県技師会・支部・日臨技での学術活動の役割および連携について
- 4) 全国研修会・支部研修会のあり方について
- 5) 検査説明のできる技師育成について
- 6) ユビキタス制度の利用・環境整備について
- 7) 全国および支部学術組織について
- 8) まとめ

## II. 委員会開催日

- 第1回 平成24年10月14日
- 第2回 平成24年12月9日
- 第3回 平成25年2月23日
- 第4回 平成25年3月9日

## III. 提言

### 1. はじめに

日臨技は、職能団体として専門性の維持向上のうえから学術活動を充実する必要がある、将来のあるべき検査技師像を想定した学術組織を構築し、恒常的に活動しなければならない。学術組織の構築では、専門的な技術・知識の向上のほか、臨床に関する知識や管理運営等に関する教育体制を考慮した組織体系が重要である。そのためには、今までの学術組織について再考し、未来の技師に必要な知識・技術を教育・育成する学術組織に再構築していく必要がある。

### 2. 学術組織再構築についての提言

#### 1) 日臨技における学術組織再構築の目的

日臨技には、職能団体として多角的な能力・知識を持つ技師、最新の知識と技術レベルを備えた技師の教育が求められる。それを実現するためには、5万人余の会員の中から指導・教育・研究ができる会員の協力を得ることが重要である。これらの会員は、各種専門学会に所属して活躍している者が多いが、日臨技と各種専門学会との連携は不十分である。従って、全国規模で各専門分野での学術ネットワーク組織（メーリング環境等）を構築して、医療社会が要求する知識・技術を幅広く取り込み、その情報を共有する必要がある。そのような学術組織が再構築されることにより、日臨技・支部と都道府県技師会との学術組織の連携が強化されるとともに、会員にとって有用な研修事業の提案へと繋がる。魅力ある研修事業は生涯教育の履修率向上へと繋がるのみならず、更に新しい領域への技師業務の拡大を目的とした事業展開も可能となる。また各種認定技師の必要性も啓発され、取得者の拡大にも繋がると思われ、全国規模での学術ネットワーク組織の構築は必須である。

#### 2) 旧研究班、旧部門体制の問題点

旧研究班が求めていたものは、標準化、精度管理、新技術の習得などであり一応の成果はあった。旧研究班委員は地区からの選出のため各地域とのネットワークが確立されていたが、一方、運営は研究班に任される部分があり、独立した会計処理など弊害もあった。部門体制になってからは全国的なネットワークがなくなり縦割り組織になった感がある。そのため部門間の連携が行えず、チーム医療に必要な幅広い知識を身につけるには不十分な体制であった。その後の日臨技における部門体制の廃止は、更に技師育成で必要な学術活動が停滞することになった。現在、各都道府県の学術組織（分野）は統一されておらず、更に全国・支部・各地区の研修会の役割が不明瞭な状態であり、早急な学術組織の再構築が必要である。

3) 都道府県技師会・支部・日臨技での学術活動の役割および連携について

都道府県技師会学術活動の独自性は尊重する必要がある。そして、会員にとっても一番参加しやすい組織活動であることから、学術の基礎力アップを重点に置いた活動が望ましいと考える。なお、日臨技と都道府県技師会の連携を密にするためには、日臨技に各都道府県技師会からの要望を受ける体制を整えることが必要である。

支部での学術活動は、支部間の交流が可能な体制を構築し、技師会ホームページ等の広報を利用して、自由な参加を可能にすることが望ましい。また、各支部間において、学術活動やその内容に差が出ないように目的を明確にして調整することが重要である。

4) 全国研修会・支部研修会のあり方

全国研修会の実施においては、それを統括する部署：学術企画委員会（仮称）が必要である。全国研修会は、①恒久性のあるもの（精度管理を含む）、②関連団体、行政を含めた政策的なもの、③専門に特化したものなどが挙げられる。また、全国研修会を通じて、新人・中堅技師に対し教育・指導できる熟練した技師の育成や、関連学会、関連職種、関連企業とも連携し、総合的な医療に関する教育を実践する必要がある。更に、施設における管理者、施設内・外で活躍できる監査員、審査員、コーディネーター、国際的に活躍できる人材などを育成することも考慮する必要がある。そのために、現在、日臨技が実施している総合監理検査技師制度との連携も有用と考える。また、これまでの大会場での単発的な研修会のみならず、日臨技会館を利用し、毎週・毎月実施する継続的な研修事業なども検討されるべきである。

一方、支部研修会は、日臨技会員が中小の病院で働いている技師が多いことを踏まえ、新人や中堅技師を対象とした教育研修を行い、学術レベルの底上げを目標とする。また、スペシャリストやジェネラリストの育成を見据えた研修も必要と思われる。学術企画委員会（仮称）が、部門ごとのテーマを決めて、それに沿った形で運営していくことが望ましい。共通のテーマ（たとえば緊急検査など）のもとに複数部門合同で実施する研修会の増加を促したい。このような学術活動を通じて、底上げされた技師が専門学会で活動できるような体制を構築するが重要と思われる。

5) 検査説明・相談のできる技師育成について

今後はチーム医療の中に技師がどのようにかかわっていくかを考慮し学術体制を組む必要がある。検査説明・相談のできる検査技師を育成することは重要であり、患者に検査説明のできる技師と検査結果を解析できる技師の育成が必要と思われる。

日臨技として、どういった検査説明・相談ができる検査技師を育成していくかを検討する専門部会を作る必要があると思われる。まずは患者に対して検査説明・相談ができる技師養成のためのカリキュラムを作成し、運用していく必要がある。ただし、このような活動は、学術企画委員会（仮称）とは別組織で運営することが望ましい。

6) ユビキタス制度の利用・環境整備について

地域、職場などによる環境の差に左右されないように、「いつでも」、「どこでも」学べる環境を構築する必要がある。たとえば全国研修会、支部研修会をDVD化し、配布または技師会ホームページより配信することも有用と考える。また、日臨技 eラーニングシステムを活用し、認定技師の資格取得を目指す者への支援や認定資格更新制度への利用を考慮する必要がある。今後さらに日臨技での女性会員の比率が増大することからも、結婚、育児による離職者に対して職場復帰の支援が可能な eラーニングシ

システムの開発を検討すべきである。

## 7) 学術組織について

### (1) 全国組織

日臨技における学術組織再構築の目的で述べたように、全国規模での学術ネットワークの構築、ならびに、日臨技・支部と都道府県技師会との学術組織の連携強化のための学術組織として、学術企画委員会（仮称）を設立する。学術企画委員会（仮称）の委員は15名程度とし、関連学会、他職種団体や認定制度との連携をとる必要がある。そのため、専門学会理事、評議員、委員等になっている人材を委員として登用するほかに、広い見地を有することが必要なことから複数部門の経験者が望ましい。場合によっては、外部団体（学会）からの協力者を得ても良いと思われる。全国研修会、支部研修会を決定するうえで広い範囲からの意見を集約するとともに、全国研修会の企画、全国学会シンポジウムの助言、全国学会における他学会とのコラボレーションの橋渡しを望みたい。また、支部研修会における各部門の目的・目標を提示する（ただし、実務は支部の委員に委ねることが望ましい）ほか、日臨技執行部からの学術的な諮問に対し対応する。学術企画委員会（仮称）委員は、日臨技における各部門の連携（横の連携）をとり、国際的視野も考慮することが必要である。そのため、学術企画委員会（仮称）には部門を設けないことが望ましい。

### (2) 支部組織

支部組織は、日臨技および支部間の連携から全国共通の部門体制にする必要がある。また、関連学会との連携から部門・分野を設定する必要があるため、以下の9部門体制を提言する。

- ・ 生物化学分析部門
- ・ 臨床一般部門
- ・ 臨床血液部門
- ・ 臨床微生物部門
- ・ 輸血細胞治療部門
- ・ 病理細胞部門
- ・ 遺伝子部門
- ・ 臨床生理部門
- （神経生理分野、循環・呼吸生理分野、画像診断分野の3つの分野を設置）
- ・ 臨床検査総合部門（採血、医療情報、チーム医療、公衆衛生等を含める）

各部門においては各県で選出された部門員を選任し、部門員の互選で選ばれた部門長を1名置く。また、各部門長と連携・統括する支部学術部門長を1名設置し、日臨技の学術企画委員会（仮称）と連携する。なお、各都道府県技師会においても上記の学術部門体制に準ずることが望ましい。

### (3) メーリングリストの構築

支部部門間及び日臨技学術企画委員会（仮称）との連携にはメール機能を活用し、必要であればメーリングリストを作成し連携を図ることが望ましい。主にメーリングリストを通して意見交換、情報発信するが、支部学会・研修会、全国学会・研修会の前後期間を利用して支部部門会議（部門内の会議）、支部長会議（各部門支部長の連携会議）や部門長会議（全国支部部門長会議）を開催することを

推奨したい。各都道府県においても委員を中心とした連絡網（メーリングリスト）を構築し、各都道府県会長、学術担当副会長、学術部長等にも情報共有することが望ましい。

8) まとめ

学術組織を活性化させることが急務である。学術組織を再構築するにあたり、全国組織は、従来型の縦割り組織形態を取りやめ、各部門が連携できる組織体制が望ましい。そのため、全国規模での学術ネットワークの構築、ならびに、日臨技・支部と都道府県技師会との学術組織の連携強化のための学術組織の再構築を答申した。なお、各部門体制は日常業務と直結しているため、今回の支部学術組織では、日常業務に則した部門として9つの学術部門体制を答申した。今後、各種学会との連携により更に機能する組織となることを望む。

以上